

2018年(平成30年)3月オホーツク管内倒産集計

30年4月4日

株式会社 東亜リサーチ

北見市常盤町3丁目16番42号

Tel (0157) 23-6288

Fax (0157) 24-1033

今年初めての発生 月間発生5件は昨年3月以来

発生件数5件、負債総額5億6,600万円

■前月比件数	5件増加(平成30年2月)	0件
負債総額	5億6,600円増加(〃)	0円
<hr/>		
■前年同月比件数	同数(平成29年3月)	5件
負債総額	3億600万円増加(〃)	2億6,000万円

平成30年3月の発生状況

平成30年3月のオホーツク管内における倒産整理企業(負債総額1,000万円以上・内整理を含む)は、発生件数が5件、負債総額で5億6,600万円だった。

これは発生がゼロだった前月と比較すると全増、前年同月比では件数で同数となったが、負債総額では3億600万円の増加となり、負債総額は4か月ぶりで前年同月を上回った。

当月の5件は協立運輸(株)(紋別市・砂利販売・2回目不渡り・負債2億8,300万円)、カーピット車光(北見市・車輜整備・自己破産・負債1,400万円)、エムケー食品(株)(清里町・食品製造・弁護士一任・負債1億6,200万円)、北見本州建材(株)(北見市・建築資材・弁護士一任・負債7,000万円)、古川商店(北見市・酒類販売・自己破産・負債3,700万円)。5社ともに販売(売上)不振が主要因だが、古川商店については代表の高齢化がもう一つの要因。

倒産発生は今年初めてで4か月ぶりとなり、月間発生5件は昨年3月以来となった。

過去5年間の3月の発生状況を見てみると25年1件、26年ゼロ、27年2件、28年3件、29年5件で平均件数は2.2件、同負債総額で4億9,200万円となっており、今年は件数、負債総額ともに平均値を上回る結果となった。

過去5年間と今年1～3月の発生推移

今年1～3月の発生累計は件数が5件、負債総額で5億6,600万円となった。これは前年同期間と比べると件数で5件の減少だが、負債総額では1億7,500万円の増加となった。過去5年間の発生推移は【下・表】の通りで、平均件数は5.4件、同負債総額で10億720万円。今年は何件数、負債総額ともに平均値内に止まり、負債総額は過去5年間で2番目に少ない金額に止まっている。地区別発生では北見市3件、紋別市1件、清里町1件。業種別では卸・小売3件、製造と車輛が各1件。主要因別では販売(売上)不振が5件。表面化別では法的処置2件、弁護士一任2件、2回目不渡りが1件となっている。

過去5年間と今年1～3月の件数・負債額

年 別	件 数	負 債 額
25年	5件	10億1,800万円
26年	3件	6億9,900万円
27年	4件	9億5,200万円
28年	5件	19億7,600万円
29年	10件	3億9,100万円
30年	5件	5億6,600万円

1～3月主要因別倒産件数

主要因	29年件数	30年件数
販売不振	9	5
回収難	0	0
過当競争	0	0
連鎖	0	0
計画失敗	0	0
放漫経営	0	0
旧債重荷	0	0
代表死亡	1	0
その他	0	0

30年月別倒産件数・負債額

年月別	件数	負 債 額
1月	0件	0円
2月	0件	0円
3月	5件	5億6,600万円
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
合 計	5	5億6,600万円
29年合計	10	3億9,100万円
前年対比	▲5	1億7,500万円

1～3月地区別倒産件数

地区	29年件数	30年件数
北見市	6	3
網走市	1	0
紋別市	1	1
常呂郡	0	0
網走郡	0	0
斜里郡	1	1
紋別郡	1	0

1～3月業種別倒産件数

業種	29年件数	30年件数
農・林・漁業	0	0
建設	2	0
製造	1	1
卸、小売	1	3
サービス	1	0
飲食・ホテル	3	0
車輛	1	1
運輸	1	0
燃料	0	0
その他	0	0

1～3月企業形態別倒産件数

企業形態	29年件数	30年件数
株式会社	3	3
有限会社	3	0
特殊法人	0	0
個人	4	2

1～3月倒産表面化要因別件数

企業形態	29年件数	30年件数
法的処置	9	2
2回目不渡り	0	1
弁護士一任	1	2

今後の見通しと問題点

才ホーツク管内は閑散期明けを迎え、期待が膨らむが、公共工事は昨年の災害復旧工事の反動による減少、住宅投資も減少傾向にあるほか、新車販売は伸び悩み、個人消費も冴えないなど停滞感が見られ、景気の先行きに不透明感が広がりはじめているのが気がかり。

3か月連続で発生ゼロで推移するなど沈静化していた管内倒産なのだが、3月に入り一転5件の発生。この倒産要因をみてみるといずれも売上（販売）不振が続くなか、業容の改善や業態の転換を図れず、資金繰りが限界に達して息切れしたものである一方、代表者の高齢化、業績低迷のなかでの事業承継難が重なったケースも発生しており、こうした問題を抱える倒産予備軍的な企業が少なくないことから、今後緩やかなペースで増加する可能性も否定できない。